



2020年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 協立エアテック 株式会社
 コード番号 5997 URL <http://www.kak-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 次長 (氏名) 星野 辰夫
 四半期報告書提出予定日 2020年5月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 092-947-6101

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	2,535	6.6	202	28.1	210	27.3	139	25.2
2019年12月期第1四半期	2,713	18.3	282	22.5	289	22.0	187	16.3

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 113百万円 (44.9%) 2019年12月期第1四半期 206百万円 (43.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	29.31	
2019年12月期第1四半期	39.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第1四半期	11,743	6,526	55.6	1,366.78
2019年12月期	12,397	6,508	52.5	1,363.07

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 6,526百万円 2019年12月期 6,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00		20.00	20.00
2020年12月期					
2020年12月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,610	14.5	490	48.5	510	48.2	350	47.1	73.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	6,000,000 株	2019年12月期	6,000,000 株
期末自己株式数	2020年12月期1Q	1,224,780 株	2019年12月期	1,224,780 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	4,775,220 株	2019年12月期1Q	4,768,020 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染の拡大により日本を含め世界各国で経済活動に多大な影響が発生しております。今後も感染拡大が継続され経済活動や金融市場の変動等の影響が長期化することが懸念され、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資及び民間設備投資は堅調に推移しましたが、2020年のオリンピック・パラリンピックなどに向けての年度内の大型案件などの引き渡しを迎えて、建設労働者の不足による労務費の増加や材料費など部材の値上げなどの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、政府による各種施策が引き続き行われ、住宅ローンも引き続き低金利の状況で住宅取得環境は良好な状態が続いておりますが、当社の販売先であります戸建住宅の新設住宅着工戸数は減少傾向で推移しており厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業活動への影響は軽微で推移し、当社グループは当初計画しました売上と営業利益確保を最重要課題とした事業活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高25億35百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益2億2百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益2億10百万円（前年同期比27.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億39百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末に於ける残高は117億43百万円（前連結会計年度末123億97百万円）となりました。これは主に現金及び預金並びに電子記録債権、受取手形及び売掛金の減少、繰延税金資産の増加によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ6億71百万円減少し、52億16百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに未払金、未払法人税等の減少、賞与引当金の増加によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末に於ける残高は65億26百万円（前連結会計年度末65億8百万円）となりました。これは主に利益剰余金の増加及び配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、2020年2月13日に発表しました2020年12月期決算短信に記載しております2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）から変更はありません。

今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界各国で経済活動に多大な影響が発生するものと予測されます。当社グループの第1四半期連結累計期間の実績は、ほぼ計画通りに推移しておりますが、業績予想に修正が必要となった場合は速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,165,679	2,841,268
受取手形及び売掛金	2,116,517	2,007,680
電子記録債権	1,716,049	1,487,144
商品及び製品	670,737	649,003
仕掛品	24,177	25,350
原材料及び貯蔵品	517,148	547,264
その他	95,698	104,093
貸倒引当金	△1,913	△1,397
流動資産合計	8,304,096	7,660,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,132,480	1,120,760
機械装置及び運搬具(純額)	426,888	412,444
土地	1,921,722	1,921,722
建設仮勘定	7,615	—
その他(純額)	37,010	58,694
有形固定資産合計	3,525,717	3,513,621
無形固定資産		
その他	52,455	56,423
無形固定資産合計	52,455	56,423
投資その他の資産		
投資有価証券	347,086	308,907
繰延税金資産	84,745	120,728
その他	85,117	85,179
貸倒引当金	△2,039	△2,035
投資その他の資産合計	514,909	512,779
固定資産合計	4,093,082	4,082,824
資産合計	12,397,178	11,743,232

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,736,126	777,499
電子記録債務	599,424	1,117,670
短期借入金	1,750,000	1,750,000
未払金	325,143	233,568
未払法人税等	152,600	107,960
賞与引当金	41,800	135,085
その他	416,346	235,615
流動負債合計	5,021,441	4,357,399
固定負債		
退職給付に係る負債	719,949	713,730
長期末払金	57,075	57,075
製品保証引当金	36,418	36,418
長期預り保証金	33,545	33,545
資産除去債務	5,498	5,498
その他	14,278	12,869
固定負債合計	866,765	859,137
負債合計	5,888,207	5,216,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,592,699	1,592,699
利益剰余金	3,776,985	3,821,160
自己株式	△504,545	△504,545
株主資本合計	6,548,518	6,592,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,804	106,940
為替換算調整勘定	6,505	2,147
退職給付に係る調整累計額	△181,857	△175,086
その他の包括利益累計額合計	△39,547	△65,998
純資産合計	6,508,971	6,526,695
負債純資産合計	12,397,178	11,743,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,713,853	2,535,490
売上原価	1,901,234	1,831,695
売上総利益	812,618	703,794
販売費及び一般管理費	530,605	500,949
営業利益	282,013	202,844
営業外収益		
受取利息	659	560
受取配当金	500	850
スクラップ売却収入	3,815	2,259
受取家賃	1,236	1,213
雑収入	3,156	4,703
営業外収益合計	9,366	9,586
営業外費用		
支払利息	1,438	1,478
雑損失	80	219
営業外費用合計	1,519	1,697
経常利益	289,860	210,733
特別損失		
固定資産除却損	0	983
特別損失合計	0	983
税金等調整前四半期純利益	289,860	209,750
法人税、住民税及び事業税	92,735	97,173
法人税等調整額	10,047	△27,377
法人税等合計	102,782	69,795
四半期純利益	187,078	139,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,078	139,955

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	187,078	139,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,403	△28,864
為替換算調整勘定	3,100	△4,358
退職給付に係る調整額	7,455	6,771
その他の包括利益合計	18,959	△26,450
四半期包括利益	206,037	113,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,037	113,504
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2020年4月10日開催の取締役会において、当社の取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2020年5月7日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 9,100株
(3) 処分価額	1株につき545円
(4) 処分価額の総額	4,959,500円
(5) 処分予定先	当社の取締役 3名 7,600株 当社の監査役 1名 1,500株 (社外取締役及び社外監査役を除く。)

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年2月20日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び監査役（社外監査役を除く。）（以下、総称して「対象役員」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2018年3月28日開催の当社第47回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役（社外取締役を除く。）については年額300万円以内、当社の監査役（社外監査役を除く。）については年額300万円以内として設定すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として20年間から30年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること、また、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限を、当社の取締役（社外取締役を除く。）については43,000株及び当社の監査役（社外監査役を除く。）については4,300株とすること等につき、ご承認をいただいております。